



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也  
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	651,714	14.8	65,878	39.9	125,787	40.7	110,234	50.0
2024年3月期第1四半期	567,515	△15.7	47,103	△47.2	89,403	△76.3	73,490	△78.6

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 250,184百万円（24.4％） 2024年3月期第1四半期 201,059百万円（△58.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	240.93	-
2024年3月期第1四半期	144.62	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,336,689	2,884,436	65.5
2024年3月期	4,254,770	2,693,365	62.3

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 2,840,785百万円 2024年3月期 2,650,371百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	60.00	-	80.00	140.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	130.00	-	130.00	260.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,295,000	10.8	120,000	21.5	270,000	69.5	250,000	120.5	547.80
通期	2,570,000	7.7	215,000	23.1	410,000	56.9	390,000	70.6	855.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	461,000,000株	2024年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	6,182,352株	2024年3月期	51,027,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	457,541,748株	2024年3月期1Q	508,172,141株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2・3・4四半期連結会計期間）150.00円/US\$

（通期）151.26円/US\$

燃料油価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$607.83/MT、（第3四半期連結会計期間）US\$597.37/MT、（第4四半期連結会計期間）US\$585.32/MT

（通期）US\$606.15/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2024年8月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2024/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	14
(3) 有利子負債残高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,675	6,517	841	14.8%
営業利益	471	658	187	39.9%
経常利益	894	1,257	363	40.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	734	1,102	367	50.0%

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高6,517億円（前年同期比841億円増）、営業利益658億円（前年同期比187億円増）、経常利益1,257億円（前年同期比363億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,102億円（前年同期比367億円増）となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として581億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は465億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	135.81円/US\$	155.02円/US\$	19.21円 円安
平均消費燃料油価格	US\$611.22/MT	US\$634.08/MT	US\$22.86 高

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

## (セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ イ ス ナ テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	564	445	△118	△21.0%	316	537	220
	航空運送事業	370	466	95	25.9%	4	34	30
	物流事業	1,647	1,890	242	14.7%	70	55	△14
自動車事業		1,141	1,383	241	21.2%	295	378	82
ドライバルク事業		1,347	1,632	284	21.1%	129	140	11
エネルギー事業		406	466	60	14.9%	112	110	△1
その他事業		482	544	62	13.0%	△4	17	21

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

## &lt;定期船事業&gt;

コンテナ船部門：紅海情勢に起因する需給逼迫や貨物需要の高まりにより、市況は前年同期の水準を大きく上回りました。ONE社においても、前年同期比で短期運賃単価が上昇した結果、利益水準も前年同期を大幅に上回りました。

ターミナル関連部門：国内での取扱量は前年同期と同水準となった一方、海外では、昨年9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却したことにより、取扱量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

## &lt;航空運送事業&gt;

アジア発欧米向けを中心に荷動きが堅調に推移し、取扱量は前年同期比で増加し、運賃水準も前年同期比で上昇しました。

以上の結果、航空運送事業では前年同期比で増収増益となりました。

## &lt;物流事業&gt;

航空貨物取扱事業：アジア発を中心とした荷動きの回復により前年同期比で取扱量は増加したものの、仕入価格の上昇により、利益水準は低下しました。

海上貨物取扱事業：アジア発の長距離航路を中心に荷動きが回復し前年同期比で取扱量は増加したものの、市況が回復に転じたことで仕入価格が上昇し、利益水準は低下しました。

ロジスティクス事業：北米域内における一般消費財や、欧州域内でのEコマース・ヘルスケア・自動車関連産業の好調な荷動きにより、安定的に推移しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

#### <自動車事業>

海上輸送においては、中東情勢の影響などに起因する港湾混雑や航路変更が継続する中、堅調な完成車の輸送需要に応えるべく最適な配船計画と本船運航に努め、輸送台数は前年同期並みの好調を維持し、また円安の進行等の影響を受けました。堅調な海上輸送は、自動車物流におけるターミナル事業にも好影響を与えました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

#### <ドライバルク事業>

ケーブサイズ：雨期の影響が軽微だったブラジル出し鉄鉱石の好調な出荷に支えられ、市況は前年同期比で上昇しました。

パナマックスサイズ以下：ブラジル出しの大豆の出荷ピークと中国やインドの夏場に向けた石炭在庫の積み上げの活発化が重なったことで船腹需給が引き締まり、市況は前年同期比で上昇しました。

以上の結果、ドライバルク事業全体では前年同期比で若干の増収増益となりました。

#### <エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）：市況は前年同期比で下落し、入渠船増加により稼働率が低下しました。

VLGC（大型LPGタンカー）：新造船竣工に伴う船腹需給の緩和により市況は前年同期を下回ったものの、前年度の高市況を反映した傭船料水準で定期傭船契約を更改したことにより、傭船料収入は安定的に推移しました。

石油製品タンカー：ロシア・ウクライナ情勢によるトレードパターンの変化や中東情勢により輸送距離が伸びたことで、船腹需給が引き締まりました。

LNG船：安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーは安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で若干の増収減益となりました。

#### <その他事業>

燃料油販売事業：好調に推移しました。

客船事業：コロナ禍等で催行できていなかった世界一周クルーズを6年ぶりに運航し、また乗船率は前年同期比で上昇しました。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で増収となり、利益を計上しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ONE社をはじめとする持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ819億円増加し、4兆3,366億円となりました。負債の部では、短期借入金の減少等により有利子負債は1,253億円減少して7,884億円となり、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1,091億円減少し1兆4,522億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,212億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆8,407億円となり、これに非支配株主持分436億円を加えた純資産の合計は2兆8,844億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.28に、また自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

< 定期船事業 >

コンテナ船部門：第2四半期をピークに需給逼迫が緩和するとともに短期運賃は年度末にかけて下落していくことを想定していますが、通期の利益水準は期初の想定を大きく上回る見込みです。

< 航空運送事業 >

2024年6月10日付の適時開示のとおり、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換の実行時期が2024年7月1日(予定)から2025年3月31日(予定)に変更となりました。これに伴い、期初の想定には含まれていなかった第2四半期から第4四半期の業績予想を追加しました。第2四半期以降もアジア発欧米向けを中心に堅調な貨物需要を見込んでいます。

< 物流事業 >

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：販売価格の上昇により、利益水準は期初の想定を上回る見通しです。

ロジスティクス事業：北米域内を中心に引き続き堅調な需要を見込んでいます。

< 自動車事業 >

中東情勢等、地政学リスクには懸念が残るものの、輸送需要は引き続き強い見通しであり、また配船の工夫により輸送台数は引き続き期初の想定並みの好調を維持する見込みです。

< ドライバルク事業 >

中国向けの鉄鉱石やギニア出しのボーキサイトの堅調な輸送需要に支えられるケープサイズを中心に、全ての船型において市況は期初の想定を上回る見通しです。

< エネルギー事業 >

VLCC：6月以降の荷動き低迷及び夏場の不需要期等を踏まえ、上期の市況は期初の想定を下回る見通しですが、下期には期初の想定並みの市況まで回復することを見込んでいます。

VLGC：市況は期初の想定を下回る見込みですが、昨年度の高市況を反映した高水準の備船料収入等により、安定的に推移する見通しです。

LNG船：中長期契約による安定収益及び新規プロジェクトに支えられ、安定的に推移する見通しです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		期初時点の予想 (2024年5月8日)	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	11,650	12,950	1,300	11.2%
	営業利益	800	1,200	400	50.0%
	経常利益	1,400	2,700	1,300	92.9%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,350	2,500	1,150	85.2%

通期	売上高	22,900	25,700	2,800	12.2%
	営業利益	1,650	2,150	500	30.3%
	経常利益	2,500	4,100	1,600	64.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,450	3,900	1,450	59.2%

業績予想の前提：

為替レート

(第2・3・4四半期連結会計期間) 150.00円/US\$

(通期) 151.26円/US\$

燃料油価格 ※

(第2四半期連結会計期間) US\$607.83/MT

(第3四半期連結会計期間) US\$597.37/MT

(第4四半期連結会計期間) US\$585.32/MT

(通期) US\$606.15/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

## ②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向30%を目安に1株あたりの配当下限金額を年間100円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の中間配当金を期初の予想から1株当たり50円引き上げて1株当たり130円とし、また期末配当金も期初の予想から1株当たり50円引き上げて1株当たり130円、年間配当金を1株当たり260円とする予定です。

また、自己株式の取得については、取得価額の総額(上限)を1,000億円、取得する株式の総数(上限)を35百万株、株式取得期間を2024年5月9日から2025年4月30日として実施することを決定し、2024年7月末時点までに8,061,300株を取得完了しています。取得した自己株式は全株消却することを決定しています。なお、当事業年度の配当金は、いずれも2024年7月末までに取得した自己株式を除いた株式数に基づくものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,163	149,139
受取手形、営業未収入金及び契約資産	354,656	376,769
棚卸資産	69,886	71,615
繰延及び前払費用	29,862	35,511
その他	96,857	101,123
貸倒引当金	△3,909	△3,794
流動資産合計	703,517	730,364
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	787,035	746,670
建物及び構築物（純額）	149,154	156,772
航空機（純額）	90,273	88,159
機械装置及び運搬具（純額）	29,678	31,376
器具及び備品（純額）	8,367	9,079
土地	75,747	77,147
建設仮勘定	223,454	169,585
その他（純額）	9,417	9,463
有形固定資産合計	1,373,126	1,288,255
無形固定資産		
借地権	5,599	5,774
ソフトウェア	7,443	7,430
のれん	27,743	28,346
その他	12,518	12,484
無形固定資産合計	53,305	54,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,157	1,938,715
長期貸付金	51,671	53,174
退職給付に係る資産	186,211	186,115
繰延税金資産	7,717	8,601
その他	71,496	83,046
貸倒引当金	△5,671	△5,965
投資その他の資産合計	2,124,582	2,263,687
固定資産合計	3,551,014	3,605,977
繰延資産	238	347
資産合計	4,254,770	4,336,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	228,287	229,336
1年内償還予定の社債	33,000	13,000
短期借入金	194,716	106,853
コマーシャル・ペーパー	53,000	—
リース債務	22,649	23,573
未払法人税等	15,282	22,337
契約負債	53,430	57,707
賞与引当金	17,502	15,560
役員賞与引当金	434	289
株式給付引当金	258	282
契約損失引当金	213	198
その他	125,779	122,614
流動負債合計	744,554	591,753
固定負債		
社債	74,000	99,000
長期借入金	461,294	465,180
リース債務	75,145	80,864
繰延税金負債	120,575	126,652
退職給付に係る負債	16,086	15,747
役員退職慰労引当金	895	708
株式給付引当金	116	195
特別修繕引当金	28,225	31,258
契約損失引当金	5,425	5,083
事業再編関連引当金	276	289
その他	34,808	35,518
固定負債合計	816,850	860,499
負債合計	1,561,404	1,452,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	45,099	43,691
利益剰余金	2,105,521	1,984,267
自己株式	△203,595	△28,037
株主資本合計	2,091,344	2,144,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,800	58,758
繰延ヘッジ損益	8,014	18,441
為替換算調整勘定	407,345	530,134
退職給付に係る調整累計額	92,866	89,209
その他の包括利益累計額合計	559,026	696,544
非支配株主持分	42,993	43,651
純資産合計	2,693,365	2,884,436
負債純資産合計	4,254,770	4,336,689

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	567,515	651,714
売上原価	462,287	524,348
売上総利益	105,228	127,365
販売費及び一般管理費	58,125	61,487
営業利益	47,103	65,878
営業外収益		
受取利息	1,043	1,743
受取配当金	3,496	4,144
持分法による投資利益	37,334	58,102
為替差益	—	712
その他	5,585	2,690
営業外収益合計	47,460	67,393
営業外費用		
支払利息	3,577	6,654
為替差損	898	—
その他	684	830
営業外費用合計	5,159	7,484
経常利益	89,403	125,787
特別利益		
固定資産売却益	3,350	8,725
その他	1,480	1,349
特別利益合計	4,830	10,075
特別損失		
固定資産売却損	20	4
関係会社株式売却損	—	3,005
その他	678	225
特別損失合計	698	3,235
税金等調整前四半期純利益	93,536	132,626
法人税等	18,102	21,032
四半期純利益	75,433	111,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,943	1,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,490	110,234

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	75,433	111,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,606	7,971
繰延ヘッジ損益	△3,686	3,596
為替換算調整勘定	19,308	25,697
退職給付に係る調整額	△1,235	△3,661
持分法適用会社に対する持分相当額	97,632	104,986
その他の包括利益合計	125,625	138,590
四半期包括利益	201,059	250,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,929	247,743
非支配株主に係る四半期包括利益	3,129	2,441

### （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（子会社株式の株式交換）

当社は、前連結会計年度の決算短信の追加情報に記載のとおり、ANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」）を株式交換完全親会社、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）の準備を進めていますが、その実行時期に改めて変更が生じています。

#### 1. 変更理由

本株式交換は、各国・地域の競争法当局による審査の完了等を実行の前提としていますが、一部の国・地域での審査が継続しているため、実行時期を下記のとおり変更しました。

なお、当社、NCA及びANAHDともに、本株式交換を実行する方針に変更はありません。

#### 2. 変更内容

	変更前	変更後
本株式交換の効力発生日	2024年7月1日	2025年3月31日（予定）

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	55,012	35,547	164,124	114,062	132,972	40,609	25,185	567,515	—	567,515
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416	1,460	641	105	1,789	30	23,018	28,463	△28,463	—
計	56,429	37,008	164,766	114,168	134,761	40,640	48,204	595,978	△28,463	567,515
セグメント利益又は損失(△)	31,682	422	7,021	29,591	12,954	11,204	△420	92,455	△3,052	89,403

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整3百万円、全社費用△3,056百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	43,141	45,068	188,242	138,163	161,834	46,643	28,621	651,714	—	651,714
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	1,531	798	170	1,390	48	25,834	31,191	△31,191	—
計	44,558	46,600	189,040	138,334	163,224	46,691	54,456	682,906	△31,191	651,714
セグメント利益又は損失(△)	53,732	3,486	5,583	37,828	14,082	11,090	1,753	127,558	△1,771	125,787

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整7百万円、全社費用△1,779百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	33,474百万円	38,071百万円

## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
売上高	百万円 651,714	百万円	百万円	百万円
営業損益	65,878			
経常損益	125,787			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234			
総資産	4,336,689			
純資産	2,884,436			

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
売上高	百万円 567,515	百万円 600,819	百万円 620,882	百万円 598,022
営業損益	47,103	51,683	45,484	30,408
経常損益	89,403	69,893	40,968	61,075
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490	39,899	40,184	75,028
総資産	3,950,363	4,018,960	3,995,334	4,254,770
純資産	2,637,096	2,688,714	2,563,952	2,693,365

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第1四半期 (2023年6月期)	当第1四半期 (2024年6月期)	差額	前期 (2024年3月期)
期中平均レート	135.81円/US\$	155.02円/US\$	19.21円 円安	143.82円/US\$
期末レート	144.99円/US\$	161.07円/US\$	16.08円 円安	151.41円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2024年3月期)	当第1四半期 (2024年6月期)	増減
借入金	656,010	572,033	△83,976
社債	107,000	112,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	53,000	—	△53,000
リース債務	97,795	104,438	6,643
合計	913,806	788,472	△125,333